

2022年8月8日

## 「ペロシ訪台を利用する中国」

中曽根平和研究所研究本部長  
東京大学大学院教授

川島 真

ペロシ訪中に合わせて、中国はこれまでにない規模のサイバー攻撃やフェイクニュース発信だけでなく、その離台後に未曾有の規模の軍事演習を台湾周辺でおこなった。G7 が共同声明で非難したように国際社会もロシアのウクライナ侵攻と同様に「力による現状変更」の試みだと非難し、事態を冷静に見つめる台湾社会もますます中国から遠ざかっている。

そもそも、なぜ中国はこれほど強く反応したのか。台湾（中華民国）と国交を有さない国の立法府の人間による台湾訪問を中国は原則容認してきたはずだ。1996 年もギングリッジ下院議長は、北京から直接台湾に行くことには中国から反対されたが、東京経由にすればさほど問題にならなかった。しかし、習近平政権がハードルを上げたのだ。習近平政権は、蔡英文政権が台湾独立を企てていると認定し、蔡英文政権を支持したり、接近したりするような諸外国の行為を、立法府であろうと全て非難の対象とすることにしたのである。国内でもそう主張している以上、秋の共産党人事を控えた中国が引くことはできなかったのだろう。他方、アメリカとしては中国上げたハードルにお付き合いしない姿勢を示したといえる。

また、香港の国家安全維持法の適用に際しても、先進国が香港においてカラー革命を先導しており、雨傘運動以来の民主化運動の背後には先進国がいるという理解だ。蔡英文政権の背後にもアメリカ、そして「台湾に野心を持つ」日本がいる、というのが中国の基本理解だから、ペロシ訪台に敏感に反応した面がある。EEZ に中国のミサイルが落ちたと日本では問題視しているが、そもそも中国では日本を蔡英文政権の背後にいる存在としているのだから、今回のことで日本に厳しく接する面がある。

中国のペロシ訪台の前後での対応は国際社会や台湾からの非難に直面した。だが、中国としては、アメリカが挑発したと相手に責任を指摘しつつ、いくつかの実行できたことがある。まず、これまで行っている「台湾への武力侵攻が可能な軍事力」を台湾社会に見せつけつつ、サイバー攻撃やフェイクニュースをはじめとするグレーゾーン浸透を行って、台湾社会が中国に引き付けられるように仕向けるという戦略のレベルを一気に上げることができた。また、中国は世界の国際情勢理解、少なくとも中国周辺の国際情勢の理解をロシアのウクライナ問題を中心に理解するのではなく、米

中「対立」を中心に認識させることもある程度実現した。中国としては、米中の正面衝突は望まないが、2049年までは米中が競い合う世界になる、という世界像を描いている。他方、中国としては実際に台湾には侵攻しないことでロシアとの違いを示そうとしたつもりであろうが、これは成功しているとは言えない。

今後、中国は軍事力を誇示し、内部浸透を強めて台湾社会に対して「締め」を強いていこうとする。しかし、台湾社会が中国に靡くとは想像し難い。注意すべきは、軍事力誇示とグレイゾーン浸透による効果が見られないと中国が判断する時である。その時は、台湾海峡や南シナ海の無人島奪取などの実力行使をして威嚇のレベルを上げることも想定される。それが故意でなくとも連鎖すればエスカレーションする可能性もある。